

# 平成17年 8月期 中間決算短信(連結)

平成17年 4月15日

上場会社名 株式会社 島忠

上場取引所 東

コード番号 8184

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.shimachu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役  
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長  
氏名 出村敏文

氏名 小島孝雄  
TEL (048) 623-7711

中間決算取締役会開催日 平成17年 4月15日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 2月中間期の連結業績 (平成16年 9月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月中間期	59,956	1.1	5,181	10.6	5,331	10.9
16年 2月中間期	59,278	2.3	4,686	0.8	4,806	15.5
16年 8月期	119,170	-	10,168	-	10,770	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
17年 2月中間期	3,019	17.1	58.78	-
16年 2月中間期	2,578	13.1	50.19	-
16年 8月期	6,131	-	119.37	-

- (注) 1. 持分法投資損益 17年 2月中間期 - 百万円 16年 2月中間期 - 百万円  
16年 8月期 - 百万円
2. 期中平均株式数(連結) 17年 2月中間期 51,363,653株 16年 2月中間期 51,369,183株  
16年 8月期 51,367,768株
3. 会計処理方法の変更 無
4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
17年 2月中間期	168,303		138,703		82.4	2,700.51
16年 2月中間期	166,074		133,001		80.1	2,589.20
16年 8月期	160,987		136,003		84.5	2,647.76

- (注) 期末発行済株式数(連結) 17年 2月中間期 51,361,701株 16年 2月中間期 51,367,829株  
16年 8月期 51,365,252株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月中間期	7,573	10,957	376	44,516
16年 2月中間期	3,756	13,262	371	65,146
16年 8月期	2,262	23,680	745	48,179

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 8月期の連結業績予想 (平成16年 9月 1日 ~ 平成17年 8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	129,158	11,605	6,623

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 128円96銭

上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の7,8ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

## (1) 企業集団の概況

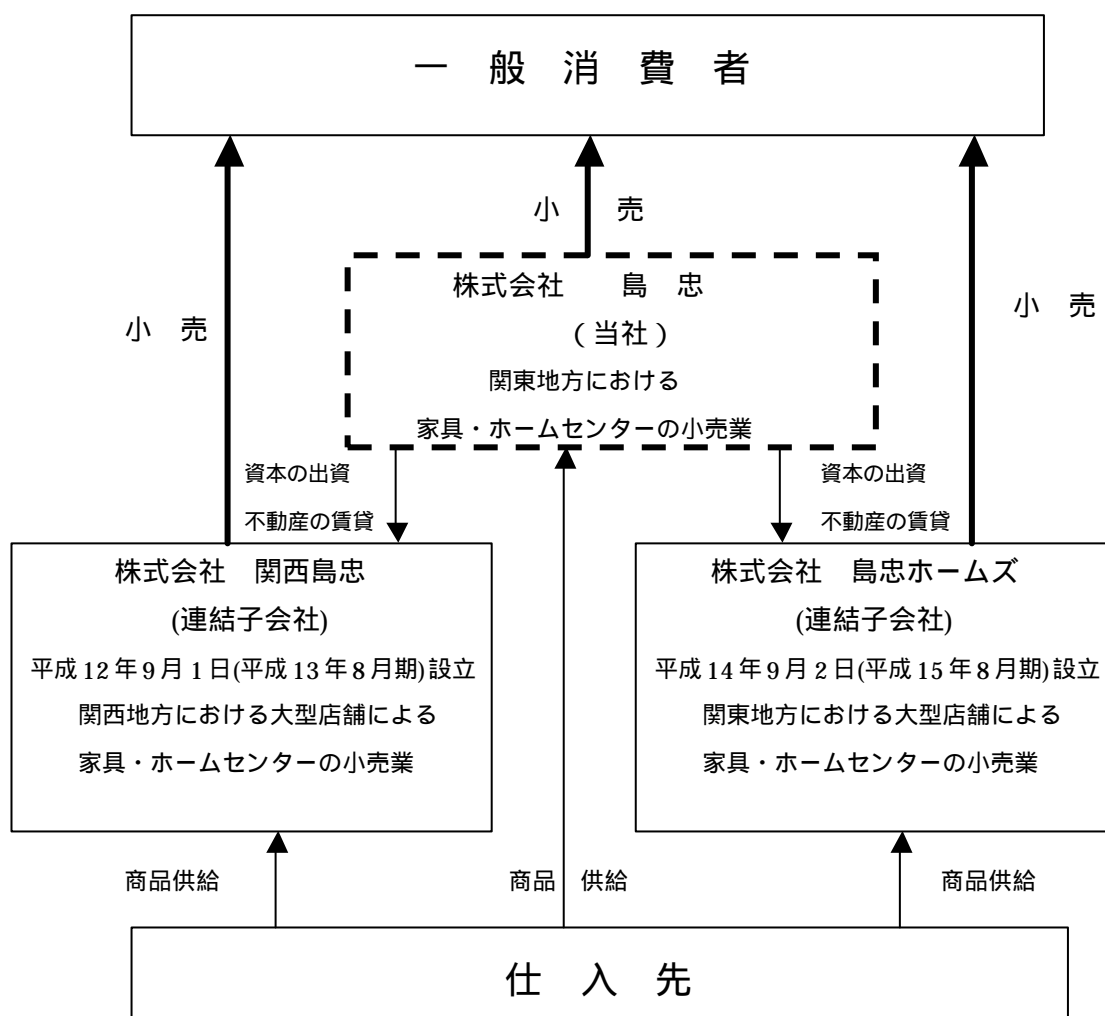
当企業集団は、当社と子会社 2 社で構成され、家具・ホームセンターの小売の事業を営んでおります。

株式会社 島 忠 ...関東地方を主とする家具・ホームセンターの小売業

株式会社 関西島忠 ...関西地方を主とする大型店舗による家具・ホームセンターの小売業

株式会社島忠ホームズ...関東地方を主とする大型店舗による家具・ホームセンターの小売業

事業系統図は、以下のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、小売業の原点である「商人の心」をもってお客様に接し奉仕することを基本とし、地域に密着できる商品の提供と質の高いサービスの提供による住文化の担い手として、豊かな暮らしに貢献してゆくことを企業理念としております。

豊かな住生活空間の創造のために高価値商品の提供と販売後の奉仕を目標として、また、お客様のニーズに対応した品揃えと品質を重視した売場づくりを行っております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、財務体質強化の観点から株主資本の増加・充実を図りつつ、長期にわたり安定した配当の継続を基本方針としております。

内部留保については、企業体質強化と今後の事業展開を勘案して、企業価値向上に向けた設備投資等の資金需要に活用し、業績の一層の向上に努めてまいります。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げにつきましては、平成9年1月6日より株式の流通の活性化を促進し、投資家層の拡大を図るため、1単元の株式数を1,000株から100株に引下げを実施しております。今後の施策につきましても業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえで、株主の皆様にとって適正な投資単位となるよう、引続き検討してゆく所存であります。

### (4) 目標とする経営指標

当グループといたしましては、投下した資本から生み出される利益の効率を重要と考えております。総資本経常利益率(ROI)10%を超えられることを当面の目標として、経営効率の向上を目指し、株主利益の拡大に努めてまいります。

### (5) 中長期的な会社の経営戦略

当グループを取り巻く環境は、同業他社による出店競争や異業態等巻き込んだ価格競争がさらに熾烈になり、本格的な競争時代に入ってきております。上記の経営の基本方針に基づき、「基本の徹底」・「変化への対応」・「人材育成」等、を重視し、お客様の視点に立ち、お客様のニーズに的確に応じられ、支持される店舗作りをはじめ、お客様に信頼される人材育成に注力しつつ、さらなる収益性の改善に努力し、新規出店と既存店舗の改装等で活性化を図ってまいります。

事業展開の基礎となる経営基盤についても改革・強化を引続き進めてまいります。人事・組織面では、成果主義の徹底と公平性を高めるための人事制度と、変化に対応しうる柔軟な組織体制を採ってまいります。システム面においても業務効率や精度を向上する仕組みに改善してまいります。

( 6 ) 会社の対処すべき課題

年金、税金問題などの国民負担増を要因とする先行き不安から個人消費の冷え込みが続き、企業間、店舗間の生存競争が激しさを増す中、いかにしてお客様に必要とされるサービスを提供できるかを追求しております。お客様を第一に考え、売場を変える・商品を替える等、他店との差別化を進めながら、更なる経営の効率を追求するための努力を重ねてまいります。そのためには取引先との信頼関係を深めお客様のニーズにあった商品企画を強化していく所存であります。

店舗展開の経営効率の向上を担う一環として、光通信回線による新情報ネットワークを利用した、営業全般をサポートできる新基幹営業システムの導入後、間もない為検証を随時行い更なる効率の向上を担えるよう整備を行ってまいります。

さらに、新規出店にともなう今後の業容拡大にとって必要不可欠な人材の育成・確保にも、当グループ丸となって中長期的な視野で取組んでまいります。

( 7 ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

( コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 )

当グループは法令に基づく企業理念を重要視すると共に社会環境・経済環境の変化に的確に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることが重要と考えております。

( コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況 )

当社は監査役制度採用会社です。

社外監査役の選任の状況                      社外監査役は、2名であります。

業務執行・監督の仕組み

定例及び臨時の取締役会その他、経営会議等の組織を設け迅速な業務執行を行っております。各取締役において各部門の進捗状況・利益計画進捗状況・月次進捗状況の周知徹底と進捗状況の報告を受け、当該業務執行を監督するほか、社外監査役を含む監査役により適宜適切な監査が行われております。

内部統制の仕組み

監査室を設け、定期的に業務全般に監査し、内部牽制の状況をチェックしております。

弁護士・会計監査人等その他の第三者の状況

複数の弁護士事務所と顧問契約を締結し、法律上の判断が必要な時、適宜、適切なアドバイスを受けております。

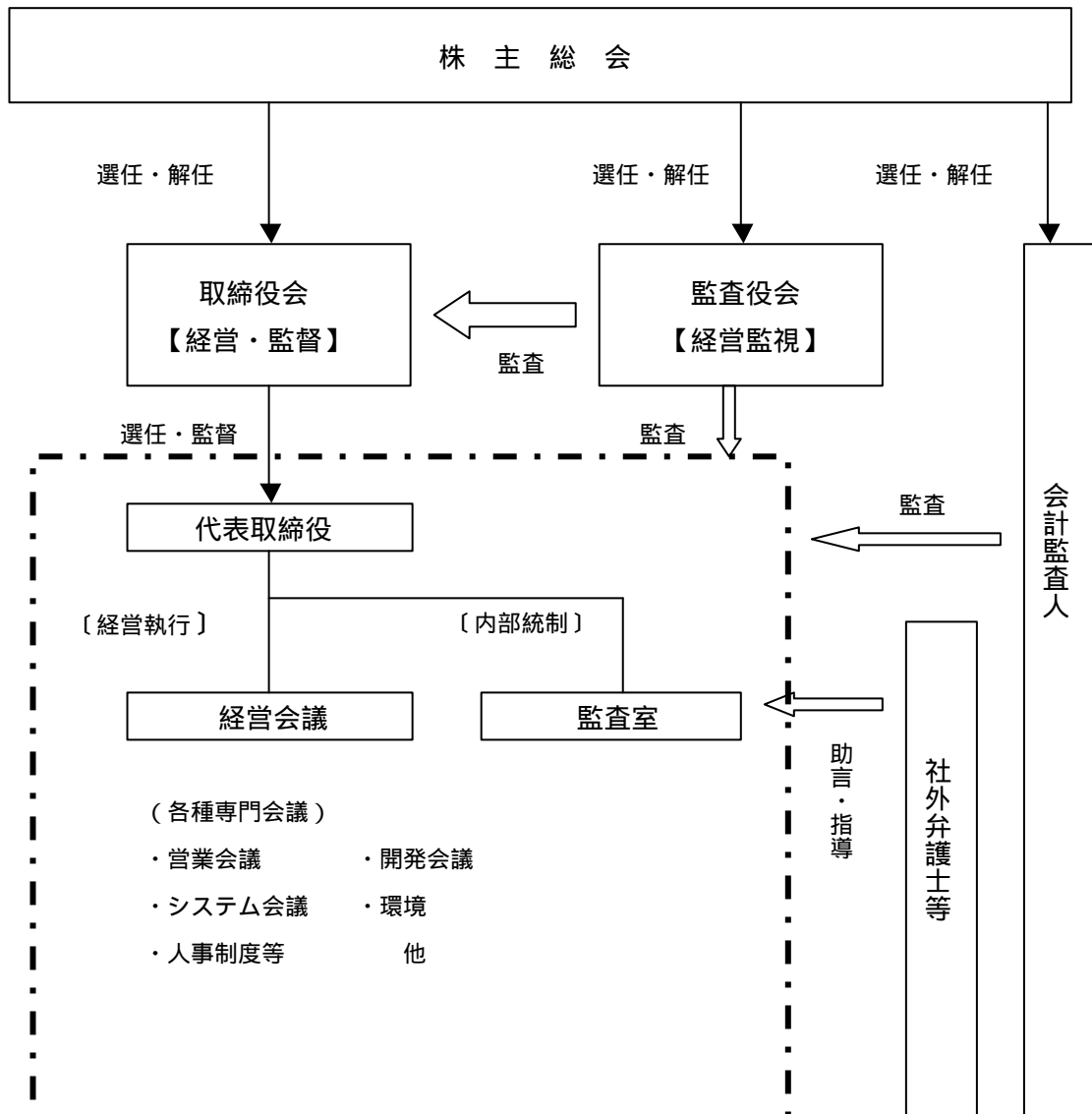
また、会計監査人であるあずさ監査法人とは商法監査と証券取引法監査について、監査契約を締結し、会計情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備しております。それにもとづき報酬を支払っております。

会社とコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況  
 平成16年8月期下半期は取締役会を7回・当中間までは取締役会を11回、経営会議24回  
 開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を  
 監督しております。平成16年8月期第1四半期より四半期情報開示を実施しております。

IRの一環として直近では平成16年8月期決算及び決算説明会を開催いたしました。

今後も引き続き、企業経営の適法性、効率化、リスク回避を実現できるコーポレート・ガバナンスを確  
 立してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。



### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調を呈してまいりました。しかしながら、個人所得は低迷し、年金・税金問題など個人負担増の先行き不安から消費動向は依然回復されず、厳しい環境で推移してまいりました。

小売業界におきましても天候不順による販売不振、同業他社との競争など当グループを取り巻く環境は厳しいものとなりました。このような情勢の下、当グループは「お客様第一に」考えた品揃え・価格設定などを継続的に取組んでまいりました。

商品別の売上状況につきましては、お客様の生活様式にあった商材・生活必需品等は伸ばすことができましたが、生活シーンへの提案においては適切な提案ができず厳しい結果となりました。今後、お客さまのニーズに対応すべく「お客様に支持される品揃え・価格」を継続的に施策を取組んでまいります。

店舗の状況につきましては、新設として、平成16年12月に子会社「島忠ホームズ」の3号店としてホームズ葛西店（東京都江戸川区）を開店いたしました。

リニューアルとして、他店との差別化を目的に10月末にホームセンター売場からインテリア雑貨売場への変更を足利店（栃木県足利市）で実施いたしました。

閉鎖店舗として、経営効率の向上させる目的により、11月西新井店（家具単独店：東京都足立区）、12月末に狭山店（家具・ホームセンター併設店：埼玉県狭山市）とエッサン深谷店（ホームセンター単独店：埼玉県深谷市）を閉店いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は599億5千6百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益は51億8千1百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は53億3千1百万円（前年同期比10.9%増）、中間純利益は30億1千9百万円（前年同期比17.1%増）となりました。

#### (2) 財政状態

当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動から得られた資金は75億7千3百万円（前年同期は、37億5千6百万円の収入）となりました。これは主に、仕入債務の増加34億5千2百万円（前年同期は、6億2千2百万円の収入）、棚卸資産の増加14億1千万円、税金等調整前中間純利益52億6千万円、法人税等の支払額19億6千8百万円となったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は109億5千7百万円(前年同期は、132億6千2百万円の支出)となりました。これは主に、有価証券の取得による支出100億4千万円、有価証券の売却又は償還による収入60億2千8百万円、有形固定資産の取得による支出70億3千6百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3億7千6百万円(前年同期は、3億7千1百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払による支出3億6千6百万円によるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は前連結会計年度末より36億6千2百万円減少し、445億1千6百万円(前年同期比31.7%減)となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成13年8月期	平成14年8月期	平成15年8月期	平成16年8月期	平成17年8月期中間
自己資本比率	80.2%	77.7%	80.0%	84.5%	82.4%
時価ベースの 自己資本比率	66.9%	65.5%	65.7%	84.4%	77.6%

各指標は、次の基準で算出しております。

自己資本比率  $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$

時価ベースの自己資本比率  $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$

- 1.各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2.株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

## (3) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の経済は、緩やかな回復基調にあると思われませんが、税金等個人負担増の流れは、消費者の将来に対する不安をさそい消費の低迷が長期化することも予測されます。

このような情勢のもと、当グループは、商売の基本に沿った、お客様が楽しく、快適に買物の時間を過ごしていただけるような環境づくりを進めてまいります。お客様が求めている商品そして価格の充実、お客様が求めているサービスの提供、お客様が期待している店舗設備の改善など、これらのことを着実に実行し、信頼される企業集団として認知されるよう努力いたします。そのためには個店での対応、お客様のニーズにお応えするために、過去の経験にとらわれず、担当者・取引先の

協力のもと、製販一体となり差別化に向けて取り組んでまいります。

業績の見込みとして、当グループでは、個別店舗の経営状況の見極めと改善をリアルタイムに実施して、キャッシュ・フローを重視した利益を生み出せる組織作りを引続き推進してまいります。

新規出店といたしましては、4月以降期末日までに次の3店の開店を予定しております。

子会社「島忠ホームズ」4店舗目の蘇我店（千葉県千葉市）「関西島忠」3店舗目の寝屋川店（大阪府寝屋川市）、また、個別で出店予定しておりました、相模原店（神奈川県相模原市）につきましては子会社「関東島忠」を平成17年3月16日に設立し、「関東島忠」での1店舗目の出店になります。

これらをもとに連結ベース売上高1,291億5千8百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益111億8千8百万円（前年同期比10.0%増）、経常利益116億5百万円（前年同期比7.8%増）、当期純利益66億2千3百万円（前年同期比8.0%増）を予想しております。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に掲載されている通期および将来に関する記述は、当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となりえることをご承知おきください。

実際の業績に影響を与える重要な要因には、当グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向、為替レートの変動などが含まれます。

（4）商品別売上高

商 品 別	当中間連結会計期間 (自平成16年9月1日至平成17年2月28日)		
	売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
収納家具	3,185	5.3	97.2
リビング家具	3,625	6.0	97.8
ダイニング家具	3,883	6.5	98.1
ベッド	3,305	5.5	104.9
その他の家具	2,321	3.9	95.9
DIY用品	12,826	21.4	107.4
家庭用品	13,759	23.0	101.5
インテリア用品	8,507	14.2	99.6
レジャー用品	8,540	14.2	98.0
合 計	59,956	100.0	101.1

## 中間連結財務諸表等

## 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		22,871		18,827		25,524	
2 受取手形及び売掛金	1	1,010		2,447		2,318	
3 金銭の信託		7,559		7,272		7,588	
4 有価証券		47,821		30,061		23,682	
5 たな卸資産		12,101		12,961		11,550	
6 繰延税金資産		252		257		260	
7 その他		2,985		2,442		1,801	
貸倒引当金		0		1		1	
流動資産合計		94,602	57.0	74,268	44.1	72,725	45.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	14,945		19,091		14,486	
(2) 土地		24,477		41,357		41,252	
(3) 建設仮勘定		2,994		6,792		5,558	
(4) その他	2	324		412		309	
有形固定資産合計		42,741	25.7	67,654	40.2	61,607	38.3
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,538		1,538		1,538	
(2) その他		106		106		105	
無形固定資産合計		1,644	1.0	1,644	1.0	1,643	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 長期貸付金		5,139		5,010		5,129	
(2) 長期差入保証金		14,565		13,680		14,192	
(3) 繰延税金資産		314		339		391	
(4) その他		7,277		5,914		5,506	
貸倒引当金		208		208		208	
投資その他の 資産合計		27,086	16.3	24,735	14.7	25,010	15.5
固定資産合計		71,472	43.0	94,035	55.9	88,261	54.8
資産合計		166,074	100.0	168,303	100.0	160,987	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成16年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	27,188		22,021		18,488		
2	未払金	864		665		851		
3	未払法人税等	1,946		2,171		1,832		
4	前受金	1,562		1,600		901		
5	賞与引当金	242		289		269		
6	その他	904		2,423		2,323		
	流動負債合計	32,709	19.7	29,173	17.3	24,667	15.3	
固定負債								
1	退職給付引当金	231		257		183		
2	その他	132		169		132		
	固定負債合計	364	0.2	427	0.3	316	0.2	
	負債合計	33,073	19.9	29,600	17.6	24,984	15.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分								
(資本の部)								
	資本金	16,533	10.0	16,533	9.8	16,533	10.3	
	資本剰余金	19,344	11.6	19,344	11.5	19,344	12.0	
	利益剰余金	96,692	58.2	102,531	60.9	99,879	62.0	
	その他有価証券 評価差額金	476	0.3	356	0.2	299	0.2	
	自己株式	46	0.0	62	0.0	53	0.0	
	資本合計	133,001	80.1	138,703	82.4	136,003	84.5	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	166,074	100.0	168,303	100.0	160,987	100.0	

## 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度 連結損益計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			59,278	100.0		59,956	100.0		119,170	100.0
売上原価			41,116	69.4		40,854	68.2		81,750	68.6
売上総利益			18,162	30.6		19,101	31.8		37,419	31.4
販売費及び一般管理費	1		13,475	22.7		13,920	23.2		27,251	22.9
営業利益			4,686	7.9		5,181	8.6		10,168	8.5
営業外収益										
1 受取利息		188			145		417			
2 受取配当金		1			1		5			
3 有価証券償還益					5		152			
4 為替差益		125			97					
5 受取賃貸料		119			119		238			
6 受取手数料		95			98		188			
7 その他		178	709	1.2	230	699	1.2	431	1,433	1.2
営業外費用										
1 金銭の信託評価損		382			316		353			
2 支払賃借料		96			197		270			
3 その他		110	589	1.0	35	550	0.9	207	831	0.7
経常利益			4,806	8.1		5,331	8.9		10,770	9.0
特別利益										
1 固定資産売却益	2	1	1	0.0	0	0	0.0	229	229	0.2
特別損失										
1 固定資産処分損	3	260			31		281			
2 長期貸付金貸倒損失			260	0.4	38	70	0.1		281	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,547	7.7		5,260	8.8		10,718	9.0
法人税、住民税 及び事業税		1,966			2,225		4,542			
法人税等調整額		3	1,969	3.4	16	2,241	3.8	44	4,586	3.8
中間(当期)純利益			2,578	4.3		3,019	5.0		6,131	5.2

## 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)		前連結会計年度 連結剰余金計算書 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)		
(資本剰余金の部)								
資本剰余金期首残高			19,344		19,344		19,344	
資本剰余金増加高								
資本剰余金減少高								
資本剰余金中間期末 (期末)残高			19,344		19,344		19,344	
(利益剰余金の部)								
利益剰余金期首残高			94,481		99,879		94,481	
利益剰余金増加高 中間(当期)純利益		2,578	2,578	3,019	3,019	6,131	6,131	
利益剰余金減少高								
配当金		367	367	367	367	734	734	
利益剰余金中間期末 (期末)残高			96,692		102,531		99,879	

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		4,547	5,260	10,718
2 減価償却費		561	745	1,253
3 貸倒引当金の増加額 ( は減少額)		0	0	0
4 賞与引当金の増加額 ( は減少額)		58	19	30
5 退職給付引当金の増加額 ( は減少額)		27	73	75
6 受取利息及び受取配当金		190	147	423
7 金銭の信託評価損 ( は評価益)		382	316	353
8 有価証券売却益・償還益		2	5	152
9 為替差損( は差益)		125	97	18
10 固定資産売却益		1	0	229
11 固定資産処分損		260	31	281
12 支払利息		2	0	4
13 売上債権の減少額 ( は増加額)		1	128	1,306
14 たな卸資産の減少額 ( は増加額)		721	1,410	171
15 仕入債務の増加額 ( は減少額)		622	3,452	7,951
16 未払金の増加額 ( は減少額)		168	183	200
17 前受金の増加額 ( は減少額)		606	699	54
18 長期貸付金貸倒損失			38	
19 その他		362	716	325
小計		6,051	9,382	2,362
20 利息及び配当金の受取額		183	159	545
21 利息の支払額		2	0	4
22 法人税等の支払額		2,475	1,968	5,165
営業活動による キャッシュ・フロー		3,756	7,573	2,262

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による 支出		4,756	10,040	4,756
2 有価証券の売却又は 償還による収入		15	6,028	6,448
3 有形固定資産の取得による 支出		6,658	7,036	26,600
4 有形固定資産の売却による 収入		119	50	2,348
5 無形固定資産の取得による 支出		13	13	28
6 長期差入保証金の 預入れによる支出		35	16	346
7 長期差入保証金の 返還による収入		81	98	575
8 保険積立基金の 満期償還による収入				655
9 貸付による支出		2,000		2,000
10 貸付金の回収による収入		10	114	20
11 その他		26	143	2
投資活動による キャッシュ・フロー		13,262	10,957	23,680
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入れによる収入		2,000		2,000
2 短期借入金の返済による 支出		2,000		2,000
3 割賦債務の支払額			0	
4 配当金の支払額		366	366	733
5 自己株式の取得による支出		5	8	12
財務活動による キャッシュ・フロー		371	376	745
現金及び現金同等物に係る 換算差額		125	97	30
現金及び現金同等物の増加額 ( は減少額)		9,752	3,662	26,719
現金及び現金同等物の 期首残高		74,899	48,179	74,899
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		65,146	44,516	48,179

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社名称 株式会社 関西島忠 株式会社 島忠ホームズ (3) 非連結子会社の数 該当事項はありません。 (4) 非連結子会社名称 該当事項はありません。	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社名称 株式会社 関西島忠 株式会社 島忠ホームズ (3) 非連結子会社の数 同左 (4) 非連結子会社名称 同左	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社名称 株式会社 関西島忠 株式会社 島忠ホームズ (3) 非連結子会社の数 該当事項はありません。 (4) 非連結子会社名称 該当事項はありません。
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 売価還元法による原価法によっておりません。 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の金銭の信託 時価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 運用目的の金銭の信託 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 売価還元法による原価法によっておりません。 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 運用目的の金銭の信託 時価法

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物 7年～50年 構築物 10年～20年 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び 3年～50年 構築物 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主要な減価償却資産の耐用年数は、次のとおりであります。 建物及び 3年～50年 構築物 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度において、一括処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮払消費税及び仮受消費税は相殺し、流動負債の「未払金」に表示しております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌連結会計年度において、一括処理することとしております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>営業外収益の「受取手数料」は、前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前中間連結会計期間の「受取手数料」の金額は、96百万円であります。</p>	

## 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割82百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間連結会計期間末 (平成17年2月28日)	前連結会計年度末 (平成16年8月31日)
1 連結会計年度末日満期手形の 会計処理については、手形交 換日をもって決済しております。 なお、当中間連結会計期間の 末日が金融機関の休日であっ たため、次の連結会計年度末 日満期手形が、残高に含まれ ております。 受取手形 14百万円 支払手形 5,837百万円 流動負債「その他」1百万円 (設備支払手形)	1	1
2 有形固定資産 10,049百万円 の減価償却累 計額	2 有形固定資産 11,245百万円 の減価償却累 計額	2 有形固定資産 10,616百万円 の減価償却累 計額

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)	前連結会計年度末 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 5,194百万円 賞与引当金 242百万円 繰入額 退職給付費用 45百万円 法定福利費 589百万円 広告宣伝費 520百万円 水道光熱費 573百万円 賃借料 2,426百万円 減価償却費 559百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 4,648百万円 賞与引当金 289百万円 繰入額 退職給付費用 31百万円 法定福利費 554百万円 広告宣伝費 498百万円 水道光熱費 587百万円 賃借料 2,651百万円 減価償却費 743百万円	1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額 給料手当 10,028百万 円 賞与引当金 269百万円 繰入額 退職給付費用 91百万円 法定福利費 1,186百万円 広告宣伝費 1,014百万円 水道光熱費 1,167百万円 賃借料 4,968百万円 減価償却費 1,248百万円
2 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 「その他」 1百万円 (車両運搬具)	2 固定資産売却益の内訳 有形固定資産 「その他」 0百万円 (車両運搬具)	2 固定資産売却益の内訳 土地 227百万円 有形固定資産 「その他」 1百万円 (車両運搬具) 計 229百万円
3 固定資産処分損の内訳 土地(売却損) 187百万円 建物及び 構築物 71百万円 (除却損) 有形固定資産 「その他」 (車両運搬具、 器具備品) (除却損) 0百万円 計 260百万円	3 固定資産処分損の内訳 建物及び 構築物 28百万円 (除却損) 有形固定資産 「その他」 (器具備品) (除却損) 3百万円 計 31百万円	3 固定資産処分損の内訳 土地(売却損) 187百万円 建物及び 構築物 90百万円 (除却損) 有形固定資産 「その他」 (車両運搬具、 器具備品) (除却損) 3百万円 計 281百万円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年 2月29日)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年 2月28日)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年 8月31日)
現金及び預金勘定 22,871百万円 マネー・マネジメ ント・ファンド 9,778百万円 (有価証券) コマーシャル・ペー パー 30,496百万円 (有価証券) 預け金 (流動資産「その 他」) 1,999百万円 現金及び現金同等 物 65,146百万円	現金及び預金勘定 18,827百万円 マネー・マネジメ ント・ファンド 9,811百万円 (有価証券) コマーシャル・ペー パー 14,198百万円 (有価証券) 預け金 (流動資産「その 他」) 1,679百万円 現金及び現金同等 物 44,516百万円	現金及び預金勘定 25,524百万円 マネー・マネジメ ント・ファンド 9,661百万円 (有価証券) コマーシャル・ペー パー 11,998百万円 (有価証券) 預け金 (流動資産「その 他」) 994百万円 現金及び現金同等 物 48,179百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,654</td> <td>872</td> <td>782</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>184</td> <td>68</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,839</td> <td>940</td> <td>898</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,654	872	782	ソフトウェア	184	68	116	合計	1,839	940	898	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,719</td> <td>688</td> <td>1,030</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>283</td> <td>67</td> <td>216</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,002</td> <td>755</td> <td>1,246</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,719	688	1,030	ソフトウェア	283	67	216	合計	2,002	755	1,246	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,902</td> <td>1,036</td> <td>865</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>208</td> <td>87</td> <td>121</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,111</td> <td>1,123</td> <td>987</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	1,902	1,036	865	ソフトウェア	208	87	121	合計	2,111	1,123	987
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	1,654	872	782																																															
ソフトウェア	184	68	116																																															
合計	1,839	940	898																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	1,719	688	1,030																																															
ソフトウェア	283	67	216																																															
合計	2,002	755	1,246																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	1,902	1,036	865																																															
ソフトウェア	208	87	121																																															
合計	2,111	1,123	987																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 296百万円 1年超 602百万円 合計 898百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 383百万円 1年超 863百万円 合計 1,246百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 318百万円 1年超 668百万円 合計 987百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 141百万円 減価償却費相当額 141百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 185百万円 減価償却費相当額 185百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 325百万円 減価償却費相当額 325百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成16年2月29日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	1,999	2,056	57
合計	1,999	2,056	57

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	541	638	96
(2) 債券			
社債	232	330	97
(3) その他	989	1,600	611
合計	1,763	2,569	805

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

## 3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
利付債券	4,756
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28
マネー・マネジメント・ファンド	9,778
コマーシャル・ペーパー	30,496

当中間連結会計期間(平成17年2月28日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借 対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	541	812	270
(2) 債券			
社債	206	283	76
(3) その他	3,818	4,068	250
合計	4,566	5,164	597

(注) 減損処理にあたっては、当中間連結会計期間における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28
マネー・マネジメント・ファンド	9,811
コマーシャル・ペーパー	15,897

前連結会計年度(平成16年8月31日)

## 1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 社債	999	1,003	3
合計	999	1,003	3

## 2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
(1) 株式	261	456	195
(2) 債券			
社債	217	301	83
(3) その他	489	721	232
小計	967	1,478	510
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
(1) 株式	280	272	8
小計	280	272	8
合計	1,248	1,751	502

(注) 減損処理にあたっては、当連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行なうこととしております。

## 3 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1を除く)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	28
マネー・マネジメント・ファンド	9,661
コマーシャル・ペーパー	11,998

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成15年9月1日 至平成16年2月29日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年9月1日 至平成17年2月28日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

当社グループは、家具及びホームセンターの小売業を主たる業務とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

当社グループは、家具及びホームセンターの小売業を主たる業務とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

当社グループは、家具及びホームセンターの小売業を主たる業務とする単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、該当事項はありません。

所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

本邦以外の国または、地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	2,589円20銭	2,700円51銭	2,647円76銭
1株当たり中間(当期)純利益	50円19銭	58円78銭	119円37銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,578	3,019	6,131
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,578	3,019	6,131
期中平均株式数(千株)	51,369	51,363	51,367

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成17年 8月期

## 個別中間財務諸表の概要

平成17年 4月15日

上場会社名 株式会社 島忠

上場取引所 東

コード番号 8184

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.shimachu.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役  
問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長  
氏名 出村敏文

氏名 小島孝雄

TEL (048) 623-7711

中間決算取締役会開催日 平成17年 4月15日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成17年 5月25日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

## 1. 17年 2月中間期の業績 (平成16年 9月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月中間期	43,942	8.2	5,035	6.1	4,879	1.9
16年 2月中間期	47,860	4.7	4,744	5.0	4,788	12.1
16年 8月期	93,314	-	9,761	-	10,278	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
17年 2月中間期	2,763	6.6	53.79
16年 2月中間期	2,593	10.6	50.48
16年 8月期	5,856	-	114.01

- (注) 1. 期中平均株式数 17年 2月中間期 51,363,653株 16年 2月中間期 51,369,183株  
16年 8月期 51,367,768株  
2. 会計処理方法の変更 無  
3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり中間配当金	1株当たり年間配当金
	円 銭	円 銭
17年 2月中間期	7.15	-
16年 2月中間期	7.15	-
16年 8月期	-	14.30

(注) 17年 2月中間期 中間配当金の内訳  
記念配当 - 円 - 銭  
特別配当 - 円 - 銭

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月中間期	160,049	137,189	85.7	2,671.05
16年 2月中間期	160,753	132,034	82.1	2,570.37
16年 8月期	155,979	134,746	86.4	2,623.29

- (注) 1. 期末発行済株式数 17年 2月中間期 51,361,701株 16年 2月中間期 51,367,829株  
16年 8月期 51,365,252株  
2. 期末自己株式数 17年 2月中間期 27,403株 16年 2月中間期 21,275株  
16年 8月期 23,852株

## 2. 17年 8月期の業績予想 (平成16年 9月 1日 ~ 平成17年 8月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	88,050	10,289	5,861	7.15	14.30

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 114円12銭

上記の予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しております。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。

## 個別中間財務諸表等

## 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	20,152		14,273		23,001	
2	1	受取手形	222		186		193	
3		売掛金	463		1,607		1,639	
4		金銭の信託	7,559		7,272		7,588	
5		有価証券	47,821		30,061		23,682	
6		たな卸資産	9,019		8,844		8,615	
7		その他	4,304		4,042		3,207	
		貸倒引当金	0		1		1	
		流動資産合計	89,542	55.7	66,286	41.4	67,927	43.5
固定資産								
1		有形固定資産						
	2	(1) 建物	14,044		18,060		13,637	
		(2) 土地	24,477		41,357		41,252	
	2	(3) その他	4,026		7,946		6,533	
		計	42,548	26.5	67,365	42.1	61,423	39.4
2		無形固定資産	1,630	1.0	1,627	1.0	1,628	1.1
3		投資その他の資産						
		(1) 長期差入保証金	14,540		13,650		14,168	
		(2) その他	12,699		11,328		11,040	
		貸倒引当金	208		208		208	
		計	27,031	16.8	24,770	15.5	24,999	16.0
		固定資産合計	71,210	44.3	93,763	58.6	88,052	56.5
		資産合計	160,753	100.0	160,049	100.0	155,979	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年2月29日)		当中間会計期間末 (平成17年2月28日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年8月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	1	19,903		13,022		11,805		
2		4,098		3,609		3,889		
3		1,753		2,029		1,652		
4		194		171		200		
5	1	2,426		3,648		3,391		
流動負債合計		28,375	17.7	22,480	14.1	20,938		13.4
固定負債								
1		231		257		183		
2		111		121		111		
固定負債合計		343	0.2	379	0.2	295		0.2
負債合計		28,718	17.9	22,859	14.3	21,233		13.6
(資本の部)								
資本金								
資本金		16,533	10.3	16,533	10.3	16,533		10.6
資本剰余金								
1		19,344	12.0	19,344	12.1	19,344		12.4
資本剰余金合計		19,344	12.0	19,344	12.1	19,344		12.4
利益剰余金								
1		1,295	0.8	1,295	0.8	1,295		0.8
2		91,400	56.8	96,500	60.3	91,400		58.6
3		3,030	1.9	3,223	2.0	5,927		3.8
利益剰余金合計		95,725	59.5	101,018	63.1	98,622		63.2
その他有価証券 評価差額金		476	0.3	355	0.2	299		0.2
自己株式		46	0.0	62	0.0	53		0.0
資本合計		132,034	82.1	137,189	85.7	134,746		86.4
負債・資本合計		160,753	100.0	160,049	100.0	155,979		100.0

## 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)		当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			47,860	100.0		43,942	100.0		93,314	100.0
売上原価			33,090	69.1		29,818	67.9		63,854	68.4
売上総利益			14,769	30.9		14,123	32.1		29,459	31.6
販売費及び一般管理費			10,024	21.0		9,087	20.7		19,698	21.1
営業利益			4,744	9.9		5,035	11.4		9,761	10.5
営業外収益	1		631	1.3		600	1.4		1,318	1.4
営業外費用	2		588	1.2		757	1.7		800	0.9
経常利益			4,788	10.0		4,879	11.1		10,278	11.0
特別利益			1	0.0		0	0.0		229	0.3
特別損失			260	0.5		70	0.2		280	0.3
税引前中間(当期) 純利益			4,529	9.5		4,809	10.9		10,227	11.0
法人税、住民税 及び事業税		1,772			2,084			4,177		
法人税等調整額		163	1,936	4.1	38	2,046	4.6	193	4,370	4.7
中間(当期)純利益			2,593	5.4		2,763	6.3		5,856	6.3
前期繰越利益			437			459			437	
中間配当額									367	
中間(当期) 未処分利益			3,030			3,223			5,927	

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) たな卸資産 売価還元原価法によっ ています。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっ ています。 子会社株式 移動平均法による原 価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)によっ ています。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっ ています。</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法によっ ています。</p>	<p>(1) たな卸資産 同左</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 同左  子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 同左</p>	<p>(1) たな卸資産 売価還元原価法によっ ています。</p> <p>(2) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法によっ ています。 子会社株式 移動平均法による原 価法によっ ています。 その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定)によっ ています。 時価のないもの 移動平均法による原価 法によっ ています。</p> <p>(3) 運用目的の金銭の信託 時価法によっ ています。</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっ ています。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法に よっ ています。 なお、主要な減価償却 資産の耐用年数は次の とおりであります。 建物 7年～50年 構築物 10年～20年 器具備品 2年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっ ています。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法に よっ ています。 なお、主要な減価償却 資産の耐用年数は次の とおりであります。 建物 3年～50年 構築物 10年～20年 器具備品 2年～10年</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっ ています。 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法に よっ ています。 なお、主要な減価償却 資産の耐用年数は次の とおりであります。 建物 3年～50年 構築物 10年～20年 器具備品 2年～10年</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法によっています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において、一括処理することとしております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 投資その他の資産(長期前払費用) 定額法によっています。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の翌事業年度において、一括処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっています。なお仮払消費税及び仮受消費税は相殺し、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税の会計処理 同左	消費税の会計処理 税抜方式によっています。

## 追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
	(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割82百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。	

## 注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年2月29日)	当中間会計期間末 (平成17年2月28日)	前事業年度末 (平成16年8月31日)
<p>1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。 なお、当中間会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、残高に含まれております。</p> <p>受取手形 0百万円 支払手形 5,543百万円 流動負債「その他」 1百万円 (設備支払手形)</p> <p>2 有形固定資産 9,924百万円 の減価償却累計額</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産 11,008百万円 の減価償却累計額</p>	<p>1</p> <p>2 有形固定資産 10,464百万円 減価償却累計額</p>

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1 営業外収益のうち 主要なもの	受取利息 85百万円 為替差益 125百万円	受取利息 79百万円 為替差益 97百万円	受取利息 201百万円 有価証券 償還益 152百万円
2 営業外費用のうち 主要なもの	受取賃貸料 119百万円 金銭の信託 評価損 382百万円 支払賃借料 96百万円	受取賃貸料 119百万円 金銭の信託 評価損 316百万円 支払賃借料 197百万円	受取賃貸料 238百万円 支払賃借料 270百万円
3 減価償却実施額 有形固定資産 無形固定資産	542百万円 19百万円	719百万円 12百万円	1,206百万円 33百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 2月28日)	前事業年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>633</td> <td>537</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47</td> <td>41</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>681</td> <td>578</td> <td>103</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	633	537	96	ソフトウェア	47	41	6	合計	681	578	103	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>383</td> <td>128</td> <td>255</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>43</td> <td>5</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>427</td> <td>134</td> <td>292</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	器具備品	383	128	255	ソフトウェア	43	5	37	合計	427	134	292	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>853</td> <td>593</td> <td>259</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>65</td> <td>46</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>919</td> <td>639</td> <td>279</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	器具備品	853	593	259	ソフトウェア	65	46	19	合計	919	639	279
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	633	537	96																																															
ソフトウェア	47	41	6																																															
合計	681	578	103																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	383	128	255																																															
ソフトウェア	43	5	37																																															
合計	427	134	292																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
器具備品	853	593	259																																															
ソフトウェア	65	46	19																																															
合計	919	639	279																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 61百万円 1年超 42百万円 合計 103百万円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 82百万円 1年超 210百万円 合計 292百万円	2 未経過リース料期末残高相当額 1年内 80百万円 1年超 198百万円 合計 279百万円																																																
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 57百万円 減価償却費相当額 57百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 47百万円	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 120百万円 減価償却費相当額 120百万円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び、前事業年度に係る「子会社及び関連会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり純資産額	2,570円37銭	2,671円05銭	2,623円29銭
1株当たり中間(当期)純利益	50円48銭	53円79銭	114円01銭
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額につきましては、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たりの中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年9月1日 至 平成16年2月29日)	当中間会計期間 (自 平成16年9月1日 至 平成17年2月28日)	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,593	2,763	5,856
普通株主に帰属しない金額(百万円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,593	2,763	5,856
期中平均株式数(千株)	51,369	51,363	51,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。